

DIAM高金利通貨ファンド 愛称:通貨セレクション

追加型投信 / 海外 / 債券

月次運用レポート

2012年5月

商品の特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

インカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

円建ての外国籍投資信託である「DIAMマルチカレンシーファンド(JPY)クラスF」および円建ての国内籍投資信託である「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」を通じて、為替予約取引を活用する他、短期金融商品、国内債券等に投資します。

世界の中で相対的に高い短期金利収入(インカムゲイン)の獲得と、中長期的な信託財産の成長をめざします。投資対象国通貨が対円で高くなる場合(円安)には、為替益(キャピタルゲイン)の獲得も期待できます。

毎月決算を行い、安定的な分配をめざします。

・毎月11日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、原則として利子配当等収益を中心に分配を行います。

・毎年4月、10月の決算日には、利子配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額から分配を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主なリスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の主な変動要因により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

為替リスク.....当ファンドは、実質組入外貨建資産(派生商品を含みます。)について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク.....為替予約取引のカウンターパーティおよび実質的に投資する債券や短期金融商品等の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク.....当ファンドは、実質的に市場規模が小さい債券等に投資する場合があります。そのような市場では、資産規模や取引量が少ないため売却時に市場実勢から期待される価格で売却できなかつたり、売買取引が困難となることから、価格の値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。これにより投資元本を割り込むことがあります。

金利リスク.....一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。当ファンドは、実質的に債券に投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。

カントリーリスク...当ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的に投資を行う通貨や債券の発行者の属する国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化などが為替市場や債券市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制などの種々な規制の導入や政策の変更等の要因も為替市場や債券市場に著しい影響を及ぼす可能性があります。これにより基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**当資料は7枚ものです。P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。
なお、別紙1も併せてご確認ください。**

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



商号等： DIAMアセットマネジメント株式会社

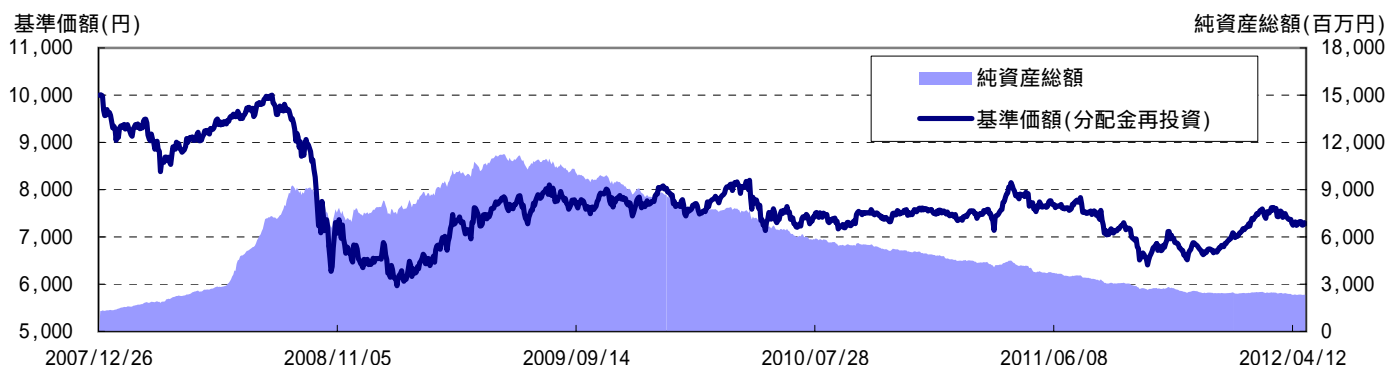
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会： 社団法人投資信託協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

D I A M高金利通貨ファンド 愛称：通貨セレクション
追加型投信 / 海外 / 債券
 月次運用レポート（2012年5月）

運用実績の推移



基準価額[分配金再投資]は、税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。
 基準価額[分配金再投資] = 前日基準価額[分配金再投資] × (当日基準価額 ÷ 前日基準価額)
 (決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
 基準価額は信託報酬控除後です。なお、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。
 (設定日：2007年12月27日)
 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	4,660 円
解約価額	4,660 円
純資産総額	2,329 百万円
設定日	2007年12月27日
決算日	原則毎月11日

ポートフォリオ構成

D I A Mマルチカレンシーファンド (J P Y) クラスF	98.0%
国内債券パッシブ・ファンド・マザー・ファンド	0.5%
現金等	1.5%

比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2012/03/30)	3ヵ月 (2012/01/31)	6ヵ月 (2011/10/31)	1年 (2011/04/28)	2年 (2010/04/30)	3年 (2009/04/30)
当ファンド	-1.81%	4.20%	4.93%	-8.36%	-9.05%	4.60%

- 1 当ファンド騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。
- 2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

分配金情報(税引前)

分配金情報(税引前)				直近3年分	
第17期 (2009.05.11)	70 円	第29期 (2010.05.11)	50 円	第41期 (2011.05.11)	50 円
第18期 (2009.06.11)	70 円	第30期 (2010.06.11)	50 円	第42期 (2011.06.13)	50 円
第19期 (2009.07.13)	50 円	第31期 (2010.07.12)	50 円	第43期 (2011.07.11)	50 円
第20期 (2009.08.11)	50 円	第32期 (2010.08.11)	50 円	第44期 (2011.08.11)	50 円
第21期 (2009.09.11)	50 円	第33期 (2010.09.13)	50 円	第45期 (2011.09.12)	50 円
第22期 (2009.10.13)	50 円	第34期 (2010.10.12)	50 円	第46期 (2011.10.11)	50 円
第23期 (2009.11.11)	50 円	第35期 (2010.11.11)	50 円	第47期 (2011.11.11)	50 円
第24期 (2009.12.11)	50 円	第36期 (2010.12.13)	50 円	第48期 (2011.12.12)	50 円
第25期 (2010.01.12)	50 円	第37期 (2011.01.11)	50 円	第49期 (2012.01.11)	50 円
第26期 (2010.02.12)	50 円	第38期 (2011.02.14)	50 円	第50期 (2012.02.13)	50 円
第27期 (2010.03.11)	50 円	第39期 (2011.03.11)	50 円	第51期 (2012.03.12)	50 円
第28期 (2010.04.12)	50 円	第40期 (2011.04.11)	50 円	第52期 (2012.04.11)	50 円
					累計分配金 2,725 円

- 1 分配金は1万口当たり
- 2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料は7枚ものです。
 P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAM高金利通貨ファンド 愛称：通貨セレクション
追加型投信 / 海外 / 債券
 月次運用レポート（2012年5月）

DIAMマルチカレンシーファンド（JPY）クラスFの内容

DIAM International Ltd の現地月末データを基に作成しています。

組入債券の種類別比率	
日本国債	6.6%
その他国債	25.4%
政府機関債及び国際機関債	33.6%
社債	0.0%
C D・C P	6.6%
現金等	27.7%

1 比率は純資産総額に対する割合です。
 2 現金等には為替評価損益を含みます。

組入債券の格付別比率	
A A A	25.4%
A A	6.6%
A	33.6%
B B B 以下	0.0%
C D・C P・現金等	34.3%

1 比率は純資産総額に対する割合です。
 2 格付はS&P社とMoody's社の格付を指数化して平均したものです。
 また、+・-等の符号は省略し、S&Pの表示方法にあわせて表記しています。
 3 現金等には為替評価損益を含みます。

投資対象通貨別配分	
英ポンド	0.6%
ハンガリー・フォリント	0.0%
トルコ・リラ	18.4%
南アフリカ・ランド	17.9%
ブラジル・リアル	17.3%
インド・ルピー	17.1%
オーストラリア・ドル	25.4%
日本円	3.3%

1 比率は純資産総額に対する割合です。
 2 通貨別配分は為替先物取引等を含めた実質的な比率です。

【表の見方】

当ファンドが保有している債券等の種類別比率を表示しています。
 当ファンドが保有している債券等の格付別比率を表示しています。
 当ファンドが為替予約取引等によって円に対する為替リスクをとっている対象通貨の比率を表しています。

ポートフォリオの特性	
組入債券・為替先物取引から発生する平均予想利回り	5.9%
組入債券・為替先物取引の残存期間	29日

1 平均予想利回り、残存期間は、組入比率やエクスポージャーの比率で加重平均したものです。
 2 為替先物取引の予想利回りは、スポットと先物の為替レートの差を利回り換算したものです。

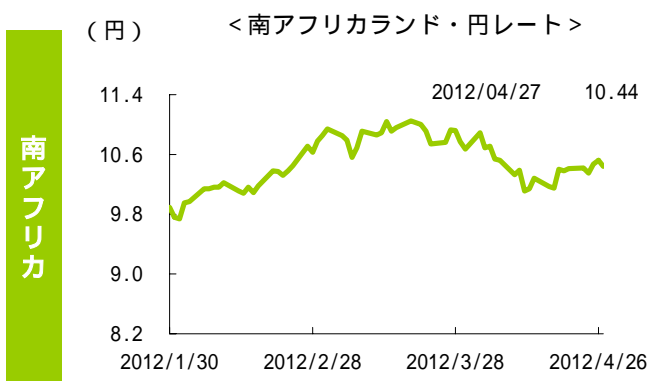
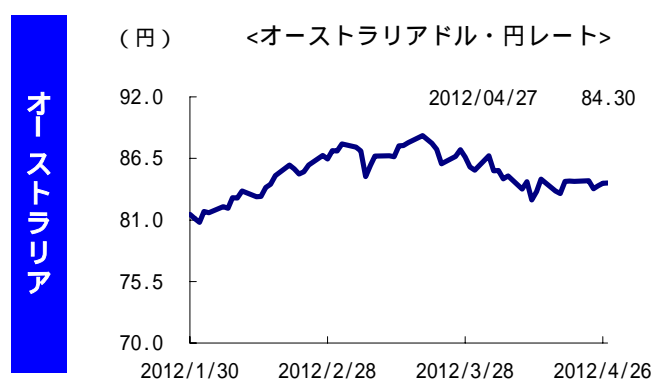
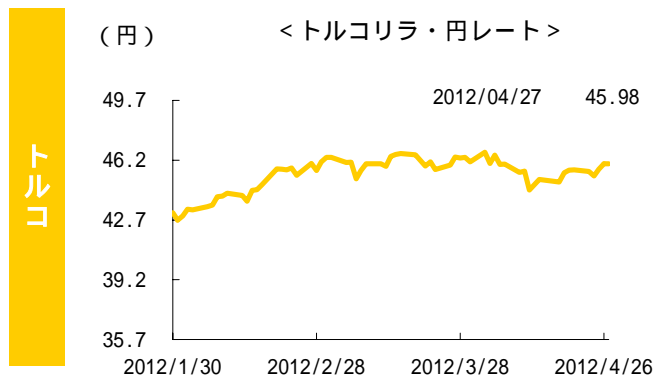
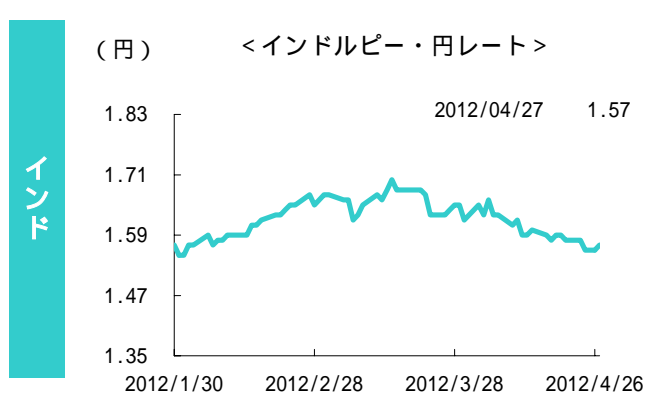
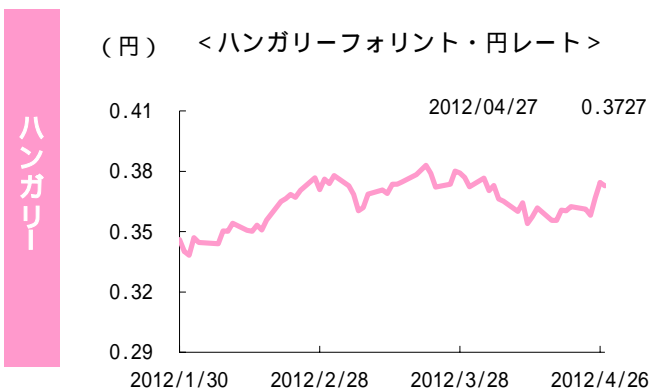
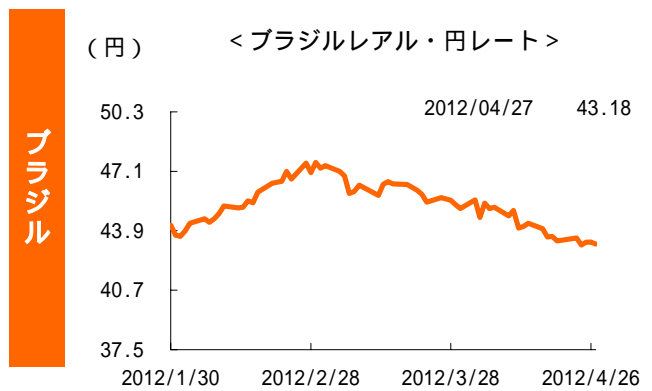
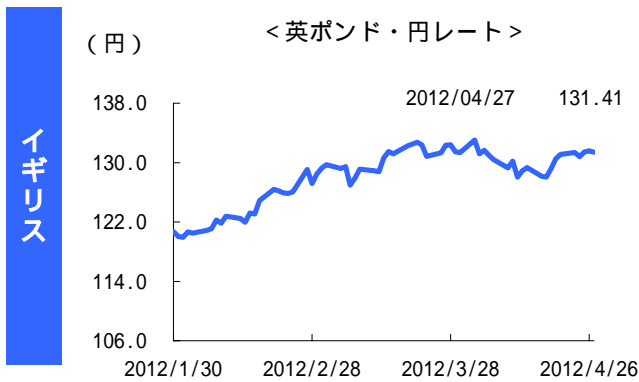
当資料は7枚ものです。
 P.7の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



DIAM高金利通貨ファンド 愛称：通貨セレクション
 追加型投信 / 海外 / 債券
 月次運用レポート（2012年5月）

各国の為替動向（直近3ヵ月）



為替レートはTTM（東京外国為替市場の対顧客電信仲値）を使用しています。

当資料は7枚ものです。
 P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAM高金利通貨ファンド 愛称：通貨セレクション
追加型投信 / 海外 / 債券
 月次運用レポート（2012年5月）

ファンドマネジャーから皆様へ**市況動向**

世界の主要金融市場では、欧州債務問題や米国の経済指標の改善傾向の鈍化から市場のリスク回避の流れが続き、主要国の国債利回りは概ね低下（価格は上昇）しました。

欧州ではスペイン国債の入札結果が不調だったことから同国の財政・景気見通しに不透明感が高まったことに加え、財政再建をめぐる対立によりオランダ内閣が総辞職したことなどから欧州の財政懸念が強まりました。緩やかな景気回復が続いていた米国でも雇用等の一部経済指標が失速したことから利回りが低下し、また、中国でも軟調な2012年1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率から景気減速への警戒感が広がりました。5月はじめにはギリシャの総選挙やフランスの大統領選挙等のイベントが控えていることから先行きは不透明であり、月を通じて市場のリスク回避の流れが続きました。

為替市場では、欧州債務問題などによる市場のリスク回避の動きから主要通貨に対して円高が進み、ドル/円相場は前月末の1ドル＝82円台から81円台へ、ユーロ/円相場は同1ユーロ＝109円台から107円台へ下落しました。

当ファンド組入国の主な動き

当ファンドの投資対象国・地域のうち3ヵ国を取り上げて最近の概況を以下の通り説明させていただきます。

【南アフリカ】

4月は金融政策決定会合が開催されず、政策金利は5.50%で据え置かれています。3月のインフレ率は前年比6.0%へ低下したものの、同水準は中央銀行の目標レンジの上限値でありインフレに対する懸念は強く残っています。ただし、欧州の債務危機や世界経済の不透明感が同国経済に与える影響が懸念されており、中央銀行も現在の金融政策のスタンスは適切とする景気重視の姿勢を示しています。

【ブラジル】

中央銀行は事前予想通り、政策金利を9.00%へと0.75%引き下げました。内需は堅調なものの輸出や鉱工業生産の低迷から成長スピードは鈍化しており、欧州債務問題を中心とする外部の不透明要因もあることから、中央銀行は今後も必要であれば利下げを実施するという姿勢を示しています。直近のインフレ率は前年比5.24%のプラスまで低下してきていますが、雇用環境が引き続き逼迫していることから、賃金の上昇圧力の強まりが懸念されています。

【オーストラリア】

4月の金融政策決定会合では、政策金利を4.25%に据え置きました。雇用改善の兆しが見られるものの、貿易収支が2ヵ月連続で予想外の赤字であったことをはじめ、鉱業以外のセクターが振るわず、最大の貿易相手国である中国の経済減速に対する警戒感から成長の鈍化も予想されます。また、インフレ率が予想を下回ったことから利下げ観測が強まっています。

上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

	前月末	当月末	変化率		前月末	当月末	変化率
英ポンド/円	131.34	131.41	0.05%	ブラジルリアル/円	45.10	43.18	-4.26%
ハンガリーフォリント/円	0.3723	0.3727	0.11%	インドルピー/円	1.62	1.57	-3.09%
トルコリラ/円	46.10	45.98	-0.26%	オーストラリアドル/円	85.45	84.30	-1.35%
南アフリカランド/円	10.67	10.44	-2.16%				

為替レートはTTM（東京外国為替市場の対顧客電信仲値）を使用しています。

当資料は7枚ものです。

P.7の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



DIAM高金利通貨ファンド 愛称：通貨セレクション
追加型投信 / 海外 / 債券
月次運用レポート (2012年5月)

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	各販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して6営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
購入・換金不可日	ロンドンの銀行、またはルクセンブルグの銀行の休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。 上記に加えて換金の場合には、市場の著しい混乱等でエマージング債券市場の流動性が極端に低下した場合、決済機能の停止、市場の閉鎖、投資先外国投資信託の解約の受付が中止された場合、一定期間において大量の換金請求が生じた場合には、換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限です。(設定日:2007年12月27日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。 受益者のために有利であると認めるとき。 やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として毎月11日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回、毎決算日に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。 「分配金自動けいぞく投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客様にご負担いただく費用について(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
 詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入時	
購入時手数料	購入価額に3.15%(税抜3.0%)を上限として各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 くわしくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)	
運用管理費用(信託報酬)	実質的な運用管理費用(信託報酬): 信託財産の純資産総額に対して年率上限1.10%(税抜1.06%)(概算) を日々ご負担いただきます。 ・当ファンド: 信託財産の純資産総額に対して年率0.84%(税抜0.8%) ・投資対象とする投資信託証券: 投資対象とする投資信託証券の純資産総額に対して年率上限0.26% 当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

当資料は7枚ものです。

P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



D I A M高金利通貨ファンド 愛称：通貨セレクション
追加型投信 / 海外 / 債券
月次運用レポート (2012年5月)

投資信託ご購入の注意

投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。

お申込みの際は、販売会社からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その情報の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また、掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したもとの基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。

当資料における内容は作成時点(2012年5月11日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

当ファンドは、実質的に債券、短期金融商品等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

ファンドの関係法人
 < 委託会社 > DIAMアセットマネジメント株式会社
 < 受託会社 > みずほ信託銀行株式会社
 < 販売会社 > 販売会社一覧をご覧ください

委託会社の照会先
 DIAMアセットマネジメント株式会社
 コールセンター 0120-506-860
 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
 ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

販売会社 (お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

印は協会への加入を意味します。

2012年5月11日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号					
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号					
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号					
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号					
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号					
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号					

その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

< 備考欄について >

- 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

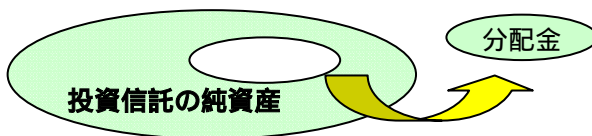
当資料は7枚ものです。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

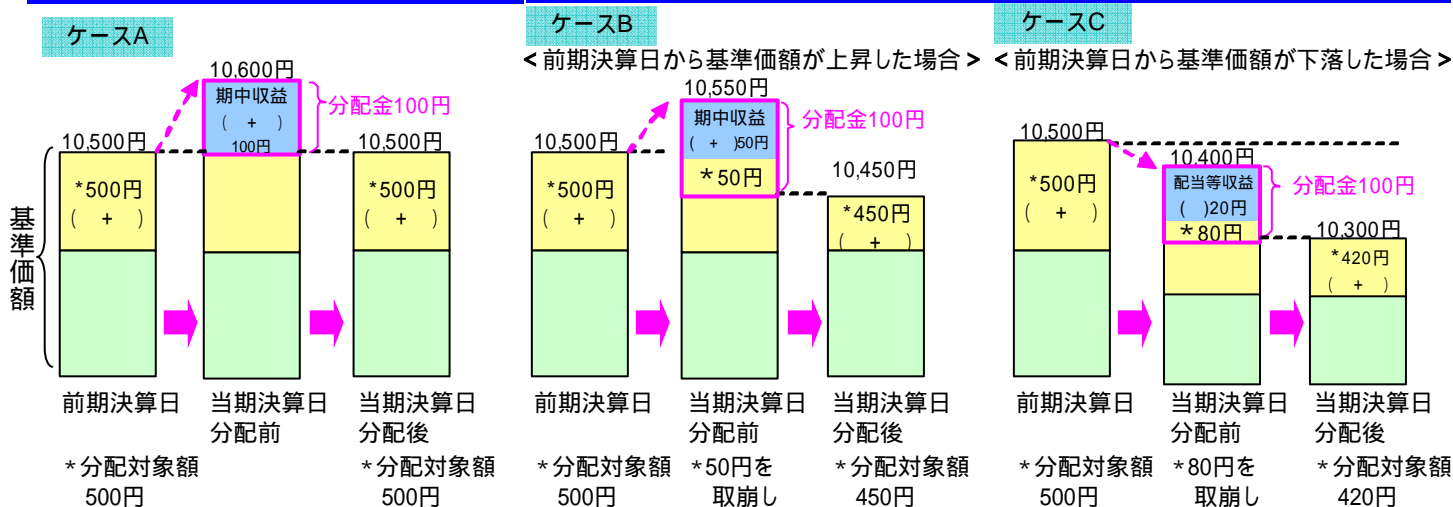
分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

配当等収益(経費控除後)、 有価証券売買益・評価益(経費控除後)、 分配準備積立金、 収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

- ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円
- ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 50円 = 50円
- ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 200円 = 100円

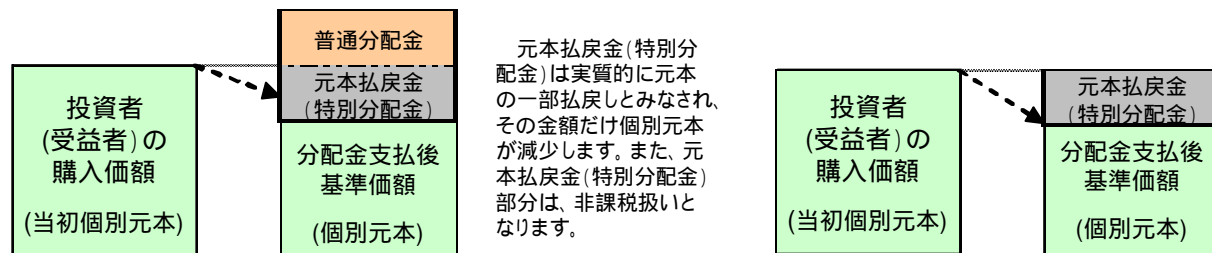
A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
 (注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)をご確認ください。